

## 大災害発生時の情報流通の確保のための対応策 【総括表】

	方 策	情報伝達主体	端末等の 汎用性	サービスの 汎用性	停電	コスト	情報 リテラシー	情報量	備 考	
Ⅱ-1 大災害発生前における対応策	<b>① 屋外の住民等への情報伝達の確保</b>									
	㊦ 携帯電話による緊急地震速報	通信事業者	△	○	○	○	○	×	マナーモード等でも着信音、ポップアップで表示。	
	㊧ 一斉同報メール	自治体等	○	○	○	△	△	△	登録システム、アドレス管理等のコストが発生。	
	㊨ エリアメール	自治体等(通信事業者)	○	×	○	△	△	△	契約事務手数料 無料 月額利用料 無料	
	㊩ ワンセグ	放送事業者(TV)	○	△	○	○	△	△	地上波デジタル難視地区では利用不可。	
	(㊪ エリアワンセグ)	自治体等	○	×	○	×	△	○	設備 200~400万円程度 通信使用料、放送制作費等が必要	
	㊫ コミュニティFM	コミュニティFM	○	△	○	△	○	○	新設には設備1,500万円~ 放送制作費等のコストが必要	
	㊬ ニュース速報	報道機関	新聞社、放送事業者等のニュース速報は、交通機関内など、屋外の様々な場所で視聴可能であり、災害情報についても、比較的早く伝達可能。							
	㊭ デジタル・サイネージ	自治体等	-	×	×	△	○	△		
	<b>② 具体的避難行動等の詳細な情報伝達の確保</b>									
	㊦ テレビ(データ放送)	放送事業者(TV)	○	○	×	△	△	○	地上波テレビにおいて情報収集システムが必要	
	㊧ ケーブルテレビ	ケーブルテレビ事業者	○	△	×	△	○	○	ケーブルテレビにおいて情報収集システムが必要(災害協定等で解決)	
	㊨ コミュニティFM	コミュニティFM	○	△	○	△	○	○	CFMIにおいて情報収集システムが必要(災害協定等で解決)	
	㊩ 一斉同報メール	自治体等	○	○	○	△	△	△	登録システム、アドレス管理等のコストが発生。	
	㊫ エリアメール	自治体等(通信事業者)	○	×	○	△	△	△	契約事務手数料 無料 月額利用料 無料	
㊬ エリアワンセグ	自治体等	○	×	○	×	△	○	設備 200万円程度 通信使用料、放送制作費等が必要		
<b>③ 深夜帯等の情報伝達の確保</b>										
㊦ 自動起動端末	放送事業者	×	○	△	△	○	×	対応する端末が極めて少なく、高価。		
㊧ 携帯電話による緊急地震速報	通信事業者	△	○	○	○	○	×	マナーモード等でも着信音、ポップアップで表示。		
㊨ 一斉同報メール	自治体等	○	○	○	△	△	△	登録システム、アドレス管理等のコストが発生。		
㊩ エリアメール	自治体等(通信事業者)	○	×	○	△	△	△	契約事務手数料 月額利用料 無料 マナーモード等でも着信音、ポップアップで表示。		
Ⅱ-2 大災害発生時・直後における対応策	<b>① 想定していた情報伝達手段が機能しない場合における被災状況等の把握</b>									
	㊦ 衛星携帯電話	自治体等	△	○	○	△	△	-	(例)基本使用料15,750円/月、47.25円/30秒	
	㊧ 簡易無線	自治体等	△	△	○	△	△	-	端末 10万円/台程度(目安)	
	㊨ MCA無線	自治体等(MCA)	△	△	○	△	△	-	利用料2,520円/月・台~。岡山市、山陽小野田市等が導入。	
	㊩ アマチュア無線	自治体等(アマチュア無線家)	△	△	△	△	△	-	アマチュア無線家に委託。	
	㊫ 庁舎が被災した場合の方策		他の公的機関又は事業所への委託及び避難所に予備の機器等を準備という二つの方式。							
	㊬ 他の公的機関の通信網	国、自治体等	他の通信手段が失われ、かつ、緊急の通信の必要性がある場合等に、当該機関との調整の上で、活用することも選択肢の一つ。							
	<b>② 避難所への避難、停電等の場合における被災者への情報伝達の確保</b>									
	㊦ コミュニティFM	コミュニティFM	○	△	○	△	○	○	CFMIにおいて情報収集が必要(災害協定、コモンズ等で解決)	
	㊧ 一斉同報メール	自治体等	○	○	○	△	△	△	登録システム、アドレス管理等のコストが発生。	
	㊨ エリアメール	自治体等(通信事業者)	○	×	○	△	△	△	契約事務手数料 無料 月額利用料 無料	
	㊩ エリアワンセグ	自治体等	○	×	○	×	△	○	設備 200~400万円程度 通信使用料、放送制作費等が必要	
	<b>③ 被災地内における公衆通信による情報流通の確保</b>									
	㊦ 災害発生時の公衆通信輻輳回避	-	通信事業者、関係機関、企業等が、それぞれの立場で、災害伝言ダイヤル、災害用伝言板、メールの活用を推進。							
	㊧ インターネットの活用	自治体等	ツイッター、SNSほかのインターネットによる情報収集、伝達手段の活用。							
Ⅱ-3 復旧・支援期における対応策	<b>① 被災者へのきめ細かな生活関連情報の提供</b>									
	㊦ データ放送	放送事業者(TV)	○	○	×	△	△	○	放送事業者において情報収集が必要(コモンズ等で解決)	
	㊧ ケーブルテレビ	ケーブルテレビ事業者	○	△	×	△	○	○	ケーブルテレビにおいて情報収集が必要(災害協定、コモンズ等で解決)	
	㊨ コミュニティFM	コミュニティFM	○	△	○	△	○	○	CFMIにおいて情報収集が必要(災害協定、コモンズ等で解決)	
	(㊩ 臨時災害放送局)	自治体等	○	×	○	×	○	○	設備、専門的人材の支援が必要(起上げには一定の期間)	
	㊫ 一斉同報メール	自治体等	○	○	○	△	△	△	登録システム、アドレス管理等のコストが発生。	
	㊬ エリアワンセグ	自治体等	○	×	○	×	△	○	設備 200~400万円程度 通信使用料、放送制作費等が必要	
	㊭ 新聞電子版	新聞社	○	○	△	○	△	○	新聞社において情報収集が必要(コモンズ等で解決)	
	<b>② 被災地の支援ニーズの被災地内外の支援団体(NPO等)への情報伝達</b>									
	㊦ 新聞(電子版、災害特集を含む)	新聞社	○	○	△	○	△	○	新聞社において情報収集が必要(コモンズ等で解決)	
	㊧ ラジオのインターネット放送	放送事業者(ラジオ)	△	△	△	△	○	△	ラジオ局において情報収集が必要(災害協定、コモンズ等で解決)	
	㊨ ポータルサイト	自治体、NPO等	○	○	○	△	○	○	情報の信頼性等担保するため、予めサイト起上げが望ましい	
	<b>③ 在宅被災者の支援ニーズの把握、在宅被災者への支援情報の伝達</b>									
	㊦ コミュニティFM	コミュニティFM	○	△	○	△	○	○	CFMIにおいて情報収集が必要(災害協定、コモンズ等で解決)	
	(㊩ 臨時災害放送局)	自治体等	○	×	○	×	○	○	設備、専門的人材の支援が必要(起上げには一定の期間)	
㊫ ケーブルテレビ	ケーブルテレビ事業者	○	△	×	△	○	○	ケーブルテレビにおいて情報収集が必要(災害協定、コモンズ等で解決)		
㊬ データ放送	放送事業者(TV)	○	○	×	△	△	○	放送事業者において情報収集が必要(コモンズ等で解決)		
㊭ エリアワンセグ	自治体等	○	×	○	×	△	○	設備 200~400万円程度 通信使用料、放送制作費等が必要		
㊭ インターネットの活用	自治体等	ツイッター、SNSほかのインターネットによる情報収集、伝達手段の活用。								